

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ティーツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克治
【本店の所在の場所】	岡山市北区今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市栄町3丁目9番41号
【電話番号】	(048)933-3070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 青野 友弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	15,587,947	15,309,051	23,004,178
経常利益 (千円)	67,047	69,440	201,406
四半期純利益 (千円)	18,123	35,870	108,387
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	21,457	49,031	16,326
資本金 (千円)	1,236,123	1,294,892	1,236,123
発行済株式総数 (株)	55,292,000	58,192,000	55,292,000
純資産額 (千円)	1,974,450	2,190,909	2,063,900
総資産額 (千円)	8,225,822	7,394,666	7,145,929
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.33	0.65	1.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.64	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	29.6	28.7

回次	第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.30	1.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第29期第3四半期累計期間及び第29期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等については、次の通りに第2四半期会計期間において解消したと判断しております。

当社は、直近の事業年度において継続的な当期純損失を計上してはりましたが、これに対処すべく持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にするために、一層のコスト管理の徹底、中古商材の構成強化、EC部門の強化等の諸施策の実行を推進した結果、前事業年度に当期純利益1億8百万円を計上し、また第2四半期累計期間においても9千4百万円の四半期純利益を計上しております。

また資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保及び流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分に対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、第2四半期会計期間において、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におきましては、当社が属する小売・サービス業では、消費税増税の影響もあり、個人消費が力強さを欠いている中、人件費上昇や人手不足など企業収益を圧迫する要素が多く、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当第3四半期累計期間の売上高は、重点施策の中古商品の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、ホビー商品・売場の拡充や市場全体の緩やかな回復が見られる新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）の増販を業績に結びつけることができました。一方で新品ゲームにおきましては、下落が続いており、全体として前年同期を下回ることとなりました。

営業利益は、事業構造改革による販管費の抑制は継続しておりますが、売上高・売上総利益の減少により前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高153億9百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益5千8百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益6千9百万円（前年同期比3.6%増）、四半期純利益は3千5百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を実施したことが、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。また、新品の凋落が大きいゲームに関しましては、中古では、売行きや在庫等をにらんだきめ細かい価格設定を実施し、ほぼ前年並みの粗利を確保しました。トレカにつきましては市場活性化を背景に、新規タイトルの拡販及び回転に注力したこと、加えて、一部中古トレカの廉価販売を継続して行っていることにより、客数及び売上が向上し、収益改善に繋がりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は73億9千4百万円となり、前事業年度末と比較して2億4千8百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び無形固定資産の増加によるものであります。負債合計は52億3百万円となり、前事業年度末と比較して1億2千1百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。純資産は21億9千万円となり、前事業年度末と比較して1億2千7百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,192,000	58,192,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,192,000	58,192,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	2,900,000	58,192,000	58,768	1,294,892	58,768	1,249,180

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,943,200	549,432	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	55,292,000	-	-
総株主の議決権	-	549,432	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山市北区今村650番111	347,400	-	347,400	0.62
計	-	347,400	-	347,400	0.62

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式78株は含まれておりません。

2. 2019年4月23日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間末日までに500,000株の自己株式を取得したこと、当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したこと、及び2019年7月12日付で譲渡制限付株式報酬による自己株式200,000株の処分を行ったことにより、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は、347,478株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,979	1,177,448
売掛金	229,019	353,409
商品	3,403,276	3,448,646
貯蔵品	15,844	15,214
その他	357,393	398,015
流動資産合計	5,302,514	5,392,734
固定資産		
有形固定資産	543,645	620,008
無形固定資産	30,208	132,110
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,760	1,012,762
その他	244,801	237,051
投資その他の資産合計	1,269,561	1,249,813
固定資産合計	1,843,415	2,001,932
資産合計	7,145,929	7,394,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,166	431,944
短期借入金	936,686	530,000
1年内返済予定の長期借入金	694,959	1,267,125
未払法人税等	78,790	47,970
賞与引当金	28,391	-
ポイント引当金	101,611	99,340
資産除去債務	11,986	12,780
その他	469,722	521,607
流動負債合計	2,715,313	2,910,767
固定負債		
長期借入金	1,328,844	1,266,176
退職給付引当金	410,591	409,387
資産除去債務	459,985	489,772
その他	167,295	127,653
固定負債合計	2,366,715	2,292,989
負債合計	5,082,028	5,203,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,123	1,294,892
資本剰余金	1,190,412	1,249,180
利益剰余金	377,380	341,881
自己株式	1,369	14,197
株主資本合計	2,047,785	2,187,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,291	2,278
評価・換算差額等合計	1,291	2,278
新株予約権	14,823	5,194
純資産合計	2,063,900	2,190,909
負債純資産合計	7,145,929	7,394,666

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	15,587,947	15,309,051
売上原価	11,000,470	10,800,443
売上総利益	4,587,476	4,508,608
販売費及び一般管理費	4,519,561	4,450,359
営業利益	67,915	58,248
営業外収益		
受取利息	2,144	1,812
受取配当金	590	615
受取賃貸料	48,134	56,233
その他	21,859	33,071
営業外収益合計	72,728	91,733
営業外費用		
支払利息	25,671	23,032
不動産賃貸費用	44,425	48,242
支払手数料	-	3,000
その他	3,500	6,266
営業外費用合計	73,597	80,542
経常利益	67,047	69,440
特別利益		
新株予約権戻入益	646	8,092
特別利益合計	646	8,092
特別損失		
災害による損失	13,744	-
固定資産除却損	837	324
店舗閉鎖損失	597	4,205
減損損失	-	4,967
特別損失合計	15,179	9,498
税引前四半期純利益	52,514	68,033
法人税等	34,390	32,163
四半期純利益	18,123	35,870

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	100,899千円	99,951千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金が20,612千円、資本剰余金が20,612千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,236,123千円、資本剰余金が1,190,412千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金が58,768千円、資本剰余金が58,768千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,294,892千円、資本剰余金が1,249,180千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	112,584千円	112,584千円
持分法を適用した場合の投資の金額	133,886	182,917
	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,457千円	49,031千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,123	35,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,123	35,870
普通株式の期中平均株式数(株)	54,505,755	55,347,795
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	593,881
(うち新株予約権(株))	-	(593,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員	公認会計士	岩田 亘人	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	森田 聡	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーツーの2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。